裁判の迅速化に係る検証に関する検討会（第72回）開催結果概要

1 日時

令和7年1月22日（水）午後1時30分から午後5時まで

2 場所

最高裁判所中会議室

3 出席者

（委員、敬称略・五十音順）

出井直樹、上塚真由、川出敏裕、佐古和恵、島戸純、高取真理子、畑中良彦、
原琢己、山田文、山本和彦（座長）

（事務総局）

長田雅之総務局総括参事官、吉岡大地総務局第一課長、綿引朋子総務局企画官、
不破大輔民事局第一課長、川瀬孝史刑事局第一課長、
渡邊達之輔行政局第一課長、宇田川公輔家庭局第一課長

4 進行

（1）報告及び意見交換等

ア 第11回報告書の構成等について

綿引総務局企画官から、報告書の構成は、「Ⅰ」が報告書全体の内容を要約したポンチ絵、「Ⅱ」がデジタル化の全体像を記載したコラム、「Ⅲ」が民事第一審訴訟事件、「Ⅳ」が刑事第一審訴訟事件、「Ⅴ」が家事事件・人事訴訟事件、「Ⅵ」が上訴審における訴訟事件となる予定であることなどが説明された。

イ 第11回報告書案について

（ア）民事第一審訴訟事件の統計データ分析について

不破民事局第一課長から、①民事第一審訴訟事件について、新受件数は、平成22年以降おおむね減少傾向にあるが、令和5年は増加に転じたこと、既済件数は、平成26年以降減少傾向にあったが、令和5年は増加に転じ

たこと、平均審理期間は、平成22年以降長期化傾向にあり、令和5年は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が出る前の水準に戻りつつあるところ、手続段階別の期間の内訳には変化が見られ、訴え提起から第1回口頭弁論までの期間が長期化した代わりに、第1回口頭弁論から人証調べ開始までの期間が短縮したこと、②合議事件に関して、未済事件における合議率は、令和5年に若干減少したが、平成26年以降おおむね増加傾向にあること、既済事件における合議率についても、平成26年以降増加傾向にあり、そのうち審理期間が2年を超える事件では、令和2年から令和4年にかけて一旦減少したものの、令和5年に再び増加に転じたこと、③医事関係訴訟の新受件数は、ここ数年700件台で推移していたが、令和4年、令和5年は減少傾向にあり、平均審理期間は平成27年以降長期化傾向にあること、④建築関係訴訟の新受件数は、令和3年までほぼ横ばい傾向にあったが、令和4年に減少し、令和5年も令和4年と同水準であったことなどが説明された。

続いて、渡邊行政局第一課長から、①知的財産権訴訟について、新受件数は、平成29年を除いておおむね500件から600件で推移していること、平均審理期間は平成24年以降短縮傾向にあったが令和元年以降やや長期化傾向にあること、②労働関係訴訟について、新受件数は、平成21年以降、3000件を超える高い水準で推移しており、平均審理期間は平成22年以降長期化していること、③労働審判事件の令和5年の平均審理期間は90.8日であり、全体の6割弱の事件が3か月以内に終局していること、④行政事件の新受件数は、平成4年以降増加傾向にあったが平成27年をピークに減少傾向に転じ、平均審理期間は令和元年以降長期化していることなどが説明された。

(出井委員)

○ デジタル化を背景とした審理運営の工夫により、訴え提起から第1回口

頭弁論までの期間の持つ意味が変わってきていると思うが、このことについて、今回の報告書では記載するのか。

次に、労働事件は件数も審理期間も右肩上がりであるが、これは労働事件が増えているということなのか、それとも、労働事件に対応する裁判官のシフトといった態勢の問題なのか。

(不破民事局第一課長)

- 出井委員の前段の御意見も踏まえて、報告書にどのように記載するかは検討する。

(渡邊行政局第一課長)

- 労働事件の件数増加と平均審理期間の長期化の原因について、1つに絞ることは難しいが、ハラスメント関係の損害賠償請求が問題となる事案等の複雑困難な争点を含む事案、割増賃金請求事件等の詳細な事実認定が必要な事案、更には、過労死の因果関係の認定といった医学的問題を含んだ事案が増えて、審理に時間がかかるようになったことが一因として挙げられる。

労働事件に対応する裁判官の態勢については、東京地裁等の労働集中部においては、必要な裁判官数を配置するなど、順調に事件処理できる態勢を整えている。

(出井委員)

- 労働事件は、件数の増加だけではなく、事案も複雑かつ高度化していると考えられるが、労働審判についてはどのような状況か。

(渡邊行政局第一課長)

- 労働審判については、平成21年頃のリーマンショック後辺りから新受件数は、3000件を超える高水準を維持しているところである。平均審理期間は若干延びているが、おおむね3か月以内には終局しており、元々3回以内の審判で終局することを前提とした手続であるため、長期化する

ことはほとんどない。

(山田委員)

- 民事事件全般の既済事件数がやや増加傾向となり、平均審理期間も新型コロナウイルス感染症拡大の影響が出る前の水準に戻りつつあり、全体としては良い傾向であると理解したが、ウェブ会議の活用の浸透やデジタル化が進んだことによって、裁判の迅速化にこれだけ資することになったと、何か具体的な形での説明があると、デジタル化の有用性を示すのに非常に有意義であると考えられるが、いかがか。

(不破民事局第一課長)

- デジタル化の進展による審理期間への影響には、様々なものがあると考えられる。例えば、双方代理人と期日調整をする際には、従来だと出頭の手間を考慮して期日が入りにくかったのが、ウェブ会議であれば入りやすくなったといえる。また、ウェブ会議による争点整理が活性化することで、繰り返しの主張や争点を拡散するような主張が少なくなり、争点整理期間が短くなると考えられる。どの要素がどのように影響したかを分析することはなかなか難しいが、このようなことの積み重ねで、全体的には、審理期間が短くなる方向に進んでいると考えられる。

(山田委員)

- 今の説明はそのとおりであると思うが、ウェブ会議の浸透といったデジタル化によって期日間日数がこのように減ったというような、具体的なデータが示されると非常に良いと思うので、検討していただきたい。

(イ) 民事実情調査について

不破民事局第一課長から、「デジタル化が進展する中における争点整理の現状と課題」及び「合議体による審理の現状と課題」について、後半の実情調査を行い、争点整理に関しては、裁判所側からは、前半の実情調査と同様、デジタル化が進展する中で、序盤の争点整理の充実化が図られて

いること、具体的には、第1回口頭弁論期日の指定後に被告代理人が選任された場合、同期日を取り消し、実質的な反論を記載した書面の提出に必要な期間を踏まえて新たな期日を指定した上で、予想される争点や立証の予定等について口頭協議を行っていることが説明された。弁護士会側からも、口頭協議を行うことにより、争点に沿った主張ができるようになったとの意見が挙げられたことや、訴え提起前の事前交渉段階での主張の対立点を書面に記載して、裁判所が早期に事案を把握できるような工夫をしていることも併せて説明された。活発な口頭協議を行う方策と効果については、裁判所側からは、Teamsを用いて、①期日前に、期日に口頭で確認、協議したい点等について投稿機能を利用して予告する、②期日中には、画面共有機能を用いて、不明瞭な法的主張等について認識の共有を図る、③期日後、期日で指示した準備事項を投稿機能で共有するといった方策が紹介されたこと、弁護士会側からは、①裁判所から単に反論を求められるような期日が減った、②他方で、ノンコミットメントルールとはいっても、口頭協議で裁判官が心証を取っているのではないかとの警戒心がある、といった意見が挙げられたことが説明された。また、後半の実情調査庁では、mintsの普及がかなり進んでいることがうかがわれ、mintsで当事者から提出されたデータを利用して、相手方の認否に応じて当事者の主張を色分けし、関係する証拠も引用して整理することで、争点の特定や争点ごとの証拠の有無が視覚化され、事案を把握しやすくなり、口頭協議の活性化につながったことや、mintsの自動督促機能により、多くの事件において書面の提出期限が遵守されるようになったことが併せて説明された。そして、必要に応じて、裁判所が口頭協議の結果を投稿等により弁護士と共有していること、弁護士会側からは、協議結果が投稿されると、認識に齟齬がないかの確認に役立つという意見が挙げられたことが説明された。さらに、争点整理を充実させるための組織的取組について、裁判所と弁護士会との間

で、定期的に、IT化研究会、審理運営分科会を開催し、デジタル化や争点整理についての意見交換を行っており、デジタル化を契機とした争点整理の改善に向けて組織的な取組を協力して行っていることが説明された。

続いて、合議体による審理の実情について、裁判所は、訴え提起の段階で、行政事件、労働関係事件（解雇無効等、労働契約関係の存否に関する請求等）、知的財産事件、医療過誤に関する事件、建築関係事件は、原則として合議に付し、世間の耳目を集める事件や、事案が複雑困難なものも合議に付しているほか、その後も定期的に裁判官全員で意見交換を行い、難しい事件を合議に付していることが説明された。付合議の効果に関しては、裁判所側・弁護士会側の双方から、付合議によってより丁寧に審理判断が行われているという意見が挙げられたことが説明された。

最後に、部全体の事件の処理態勢について、定期的に部全体で意見交換を行っており、単独事件で審理している事件についても、他の裁判官から意見を聴けるようにし、難しい事件については合議に付することとしており、ここ数年では、付合議の相談のあった事件について合議にしなかったものはないという実情が説明された。

（山本座長）

- まず、デジタル化が進展する中における争点整理の現状と課題について、御意見を伺いたい。

（上塚委員）

- 報告書案の文面が分かりにくい。御説明によれば、Teams と mints を併用していて、Teams はウェブ会議をするためのツールで、mints は書面を提出するためのツールとのことであるが、報告書にはデジタルツールという表現がよく出てくる。このデジタルツールという表現が何を指しているのか、これらを日頃から使用しているのではない法曹関係者以外の方からすると、報告書案の文面からはイメージが付きにくい。

(不破民事局第一課長)

- 報告書にどこまで具体的なシステム名を記載しながら書くのが良いのか、上塚委員の御指摘を踏まえて検討する。

(出井委員)

- 前半の実情調査庁では、デジタル化が進展する中で、特に審理序盤で様々な工夫をしていることがうかがわれ、また、後半の実情調査庁では、先進的な裁判所と弁護士会ということもあり、裁判所にもデジタルツールを普及させる強い熱意があり、弁護士会も積極的に呼応していることがうかがわれた。これらの取組例は、現時点では少数であろうが、今後は各裁判所、各弁護士会の状況に応じて広がっていくことが期待され、そういう意味では非常に明るい見通しが垣間見えたと評価できる。

争点整理の関係では、デジタルツールを使うことによって、仕事のやり方、さらには、審理にも影響することがあるということが実情調査でも表れていた。例えば、ビジュアル化することによって、争点や証拠が足りないところがはっきりして三者の間で認識が共有され、争点が整理され、ひいては和解が促進されるといった効果が具体的に示されていた。弁護士会側のヒアリングでは、デジタルツールはツールにすぎないという意見もあったが、効率的で迅速な審理に資するものと言って良い。他方、デジタルツールはツールであることに変わりはなく、サブスタンスの面の充実、効率化も共に考えていかななくてはならない。デジタル化は、当事者が持ってきた材料をどのように料理するのか、つまり裁判に書面を提出し、その上で争点整理及び事実認定を行っていくことには資するであろうが、民事訴訟の充実を考える場合には、材料を集める段階において、すなわち当事者の証拠あるいは情報収集の手段をいかに充実したものにするのかという点も考えなければならない。裁判所に提出された証拠等の背景には、そこに至るまでの証拠収集、情報収集、依頼者との相談といった過程があり、そ

こを充実したものにするということが大事である。

最後に、デジタルツールは、新しい争点が提起される訴訟や複雑困難な訴訟でこそ活用して、当事者及び裁判所の負担を軽減し、争点整理を促進し、審理を充実させるというところに正に使っていくべきものなので、上記のような訴訟でデジタルツールが活用されているのかということも今後を見ていく必要がある。

(原委員)

- 後半の実情調査では、OneNote を使用して、大きなホワイトボードに双方の主張の一部を対比させ、かみ合わせ、そこに足りない証拠がないかを分けしたり、必要な情報も加えていき、必要な情報をホワイトボードに集約していくという使い方が紹介された。この使い方には大変感銘を受け、争点整理が非常に早く進むだろうと思われた。他方で、前半の実情調査では、一部の非常に優秀な裁判官でなくともできる仕組み作りに取り組んでいたが、後半の実情調査で紹介された争点整理の方法は、そういった非常に優秀な裁判官が行っていたものではないかとも思われ、これをどのように広げていくべきなのかといったことを、今後議論していきたいと考えている。

また、現状では、上記のような優れた争点整理のやり方が裁判所の中だけにとどまっていて、当事者に伝わっているのだろうかという疑問がある。裁判所で争点整理したものの認識をどのように当事者に共有していくかが課題であり、これは出井委員の仰っていた当事者の証拠収集の活性化にもつながるものであるので、この点を検討していく必要がある。

(高取委員)

- 裁判官の視点からも、後半の実情調査で紹介された優れた争点整理のやり方には非常に感銘を受けた。原委員から、通常の裁判官にとってはどうかという御視点をいただいたが、紹介された方法は、データでの書面提出

が義務化された場合における争点整理のやり方の1つのモデルとして非常に参考になると思われる。

mints等のデジタルツールを使った今後の審理の在り方全般について、全国の各弁護士会にどのような受け止めをしていただけるのか、後半の実情調査庁における裁判所と弁護士会のような協力的な関係をどのようにしたら築いていくことができるのかが裁判所としての今後の課題である。

(山田委員)

- 同じく、特に後半の実情調査には感銘を受けた。mints、Teamsといったデジタルツールを使うことを原則化することは、早さと質の充実の両方の面に資する可能性が高いと強く感じた。具体的に言えば、早さについては、期日が入りやすい、書面を提出するよう自動で督促されるといったことが挙げられる。また、質については、事件を裁判所と両当事者の間でオーダーメイドで作り上げていくと表現されていたように、デジタル化によって、釈明も増えるなど、裁判所と両当事者が協働して視覚化しながら争点整理等をよどみなくやっていくきっかけになるのだろうと感じた。また、まとめや争点が文字化されて示されることで当事者が非常に安心するようになったという話も印象的であった。口頭議論も重要であるが、文字化して確認することが、審理のメリハリという点でも非常に重要であると感じられた。

一方、デジタル化を進めていく上での課題として、①mintsとTeamsをどのように使い分けていくのかということ、②チャット機能で投稿されたものはあくまで備忘録としての扱いなのか、ノンコミットメントルールが本当に遵守されているのか代理人としては不安を感じていること、③設備の問題から本人がいない場所でオンライン会議をせざるを得なかったり、反対に、ノンコミットメントルールの下であれ本人がいるところでは代理人が譲歩しにくいという話もあるなど、本人と代理人の関係、本人の訴訟

への関与の仕方も、従来と変容することが挙げられる。

(出井委員)

- 原委員が御指摘された一部の非常に優秀な裁判官の話であるが、デジタルツールを使える裁判官だから非常に優秀な裁判官であるというわけではなく、サブスタンスの面について、マネージメントを上手くできるかというところなのだと思います。後半の実情調査で紹介されたやり方も、若い世代の人達には普通のことかもしれず、我々も視点を変えていく必要があると思われる。

とはいえ、やはり現状では、デジタルツールを活用することが審理の充実に資することは間違いないので、全国の各弁護士会の協力を得て、デジタル化を進めていくことが当面の重要な課題である。

(山本座長)

- 出井委員が御指摘のように、デジタルツールをどのように使っていくかという最初の段階ではかなりハードルが高く、一部の人の工夫に頼るところもあると思われるが、デジタルツールの使用が普及すれば、多くの人がデジタルツールを使えるようになっていき、一部の非常に優秀な裁判官以外でも審理を効率化していけるとと思われる。そのため、若い世代等が生み出した工夫例を共有していくことも今は重要である。
- 次に合議体による審理の現状と課題について、御意見を伺いたい。

(高取委員)

- 後半の実情調査でも、合議体による審理を充実させる試みが行われていた。mintsを利用して事件記録を合議体の裁判官全員で同時に共有し合議を進めていけることで、時間の節約につながるだけでなく、焦点を非常に分かりやすく絞った合議ができるというのも、デジタル化の大きなメリットの1つであると感じた。

(ウ) 刑事第一審訴訟事件の統計データ分析について

川瀬刑事局第一課長から、刑事通常第一審事件全体については、新受人員が平成28年以降減少傾向にあったが、令和5年は若干増加したこと、平均審理期間が特に否認事件において顕著に長期化していること、裁判員裁判対象事件については、新受件数が長期的には減少傾向にあったが、令和4年・令和5年は増加に転じたこと、平均審理期間・公判前整理手続期間が近年長期化していることなどが説明された。

(エ) 刑事実情調査について

川瀬刑事局第一課長から、刑事実情調査の結果の概要等につき、以下のとおり説明がされた。

a 実情調査の位置づけ（目的）

今回の検証においては、これまでと同様、裁判員裁判対象事件における公判前整理手続の長期化要因の分析及び公判前整理手続の充実・迅速化に向けた方策等について調査を行うこととした。また、近年、裁判員裁判非対象事件の否認事件の平均審理期間の長期化傾向が顕著となっていることに鑑み、実情調査においては、裁判員裁判非対象事件の公判準備についても調査を行い、これまでとは違った視点から検証テーマを深掘りすることとした。

b 公判前整理手続の長期化要因等

法曹三者の意識については、事件関係者の記憶の減退といった長期化による弊害に対しては法曹三者から共通の問題意識が示されたが、他方、検察官・弁護人の立場からは、迅速化を強調し過ぎることによって、争点や証拠の整理が十分にされなかったり、被告人の防御権の行使に支障が生じることへの懸念を示す意見があった。

事件内容の変化については、これまでの実情調査と同様、客観的証拠の増加、科学的・専門的知見が問題となる事件の増加、捜査段階で黙秘する事件の増加が長期化要因になっていることがうかがわれ、新しい指摘とし

て、被告人がいわゆる闇バイトに応じて連続して強盗致傷事件を起こすような、追起訴が続く組織的広域事件が増加している、という実情が示された。

当事者の訴訟活動及び裁判所の訴訟指揮のうち、証拠開示については、検察官側からは、事案を問わず弁護士から広範に証拠の開示請求がある上、マスキングや謄写に時間を要しているという意見があり、弁護士側からは、任意開示はあくまで任意である以上、類型証拠開示請求をして全ての証拠を確認した上で防御を尽くす必要があるという意見があった。主張整理等については、これまでの実情調査と同様、公判前整理手続においてどこまで主張を整理すべきかや弁護人の主張明示義務の範囲について、法曹三者で共通認識が得られておらず、弁護士が主張すべき範囲をめぐって当事者間で紛糾するなどして長期化することがあることがうかがわれ、検察官側からは、弁護士に対してより具体的に事実等を主張することを求める意見があり、弁護士側からは、公判段階で明らかにすれば足りる、主張を明示することで公判段階の被告人の言い分を限定するようなことはしたくないといった意見があった。裁判所の訴訟指揮については、検察官・弁護人の側からは、当事者間で膠着状態に陥ったときに裁判所による適切なコントロールが求められる旨の意見があった。

○ 公判前整理手続の充実・迅速化に向けて採られている方策等

個々の事件において採られている方策については、従前から起訴後早期の打合せや公判期日の仮予約等が行われてきたところ、今回の実情調査においても、効果が限定的にとどまっている実情が示された。新しい取組としては、裁判所から期日前にその期日で行う内容についてメール等で当事者に共有している旨の紹介があった。個々の事件の処理を超えて採られている方策については、前回の報告書で、振り返りの会や法曹三者による研究会等の活用が指摘されたところ、振り返りの会については、公判段階で

の訴訟活動に関心が向いてしまい、公判前整理手続について十分な議論が行われていないことがうかがわれ、研究会等については、コロナ禍の影響で中断していたことが実情として示された。

d 裁判員裁判非対象事件の否認事件における公判準備の実情

裁判員裁判非対象事件でも、裁判員裁判対象事件と同様、客観的証拠の増加等の事件内容の変化が長期化に影響している実情がある一方で、非対象事件特有の事情として、裁判員裁判の公判の予定が優先的に立てられるため、非対象事件の公判期日を入れづらい面があることや、非対象事件においては、公判前整理手続や期日間整理手続はあまり活用されておらず、事実上の打合せで対応していることが多く、裁判官のみの裁判であることもあって、裁判員裁判対象事件のような争点整理や証拠の厳選が行われにくいといった実情が示された。

e 今後に向けての検討

これまでの報告書においても、客観的証拠の増加といったいわば外在的な要因に対して法曹三者の取組により直ちに対処することは容易ではないことから、当事者の訴訟活動や裁判所の訴訟指揮の問題を改善することで対応することが相当とされてきたが、今回の実情調査においても、弁護人の主張明示義務の範囲やどこまで主張を整理すべきかといった、公判前整理手続の運用の基礎となるべき点について法曹三者で共通認識が得られておらず、これが長期化に影響していることがうかがわれた。法曹三者それぞれの立場の違いはあるが、長期化の問題に対処するためには、共通認識を形成するために引き続き法曹三者で議論を継続していく必要があるし、議論を踏まえて新たなプラクティスを見出していくことが不可欠と思われる。現状では、コロナ禍の影響もあって法曹三者間の議論が不足している現状がうかがわれたが、検察官・弁護人には密接なコミュニケーションを取って互いの認識の齟齬を解消していくことが望まれるし、裁判所におい

でも手続を適切にコントロールしていく姿勢が求められると考えられる。

(畑中委員)

○ 検察官の立場から、長期化要因の一つと考えられる当事者の訴訟活動及び裁判所の訴訟指揮について意見を述べたい。今般の実情調査から、当事者、とりわけ弁護士側が公判前整理手続においてどの程度主張を明示すべきかの問題については、検察官はより具体的に主張する必要があるとの立場に立ち、弁護士は実情として公判段階での被告人の言い分を限定するようなことは避けたいとの立場に立つことがうかがわれた。それぞれの立場の違いからすると、この問題は確かに解決の難しい問題である。つまり、主張責任を負う検察官としては、刑訴法上、公判前整理手続の終了後はやむを得ない事由がない限り新しい主張・証拠請求はできないとされていることから、主張立証が動き得る第一審の公判審理を想定することはもちろんのこと、さらに上級審を見据えつつ、十分な立証ができるように準備をしなければならない。被告人側・弁護士側の主張が具体的に明らかにならなければ、犯罪の成否や重要な情状事実に関する今後の主張を幅広く想定し、どのような主張がされても立証できるようにする、という大変困難な状況になる。他方、弁護士側においては、被告人の意向を踏まえて訴訟活動をする立場にあり、公判期日においても被告人が自由に言い分を述べられることを念頭に置いていることも十分に理解できる。弁護人の主張明示義務の範囲について法曹三者の共通認識を構築していくことが必要であることはそのとおりであるし、検察官としてもこれに異論はないが、検察官と弁護人の役割・立場を踏まえると、このような共通認識の構築は容易ではない。

○ 刑事訴訟法 316 条の 3 は「裁判所は、充実した公判の審理を継続的、計画的かつ迅速に行うことができるよう、公判前整理手続において、十分な準備が行われるようにするとともに、できる限り早期にこれを終結させ

るように努めなければならない。」「訴訟関係人は、充実した公判の審理を継続的、計画的かつ迅速に行うことができるよう、公判前整理手続において、相互に協力するとともに、その実施に関し、裁判所に進んで協力しなければならない。」と定めており、刑訴法上は、当事者の立場の違いを前提にしつつ、裁判所が積極的に関与して当事者に働きかけ、充実した公判審理、充実した公判前整理手続とその迅速化を図っていくことが求められていると解される。そのため、裁判所に対しては、争点整理の実効化を意識し、当事者に対して積極的に求釈明するなどして、公判で重点的に審理・検討を行うべき点を明確にした上で、迅速かつ充実した主張・証拠の整理ができるように公判前整理手続をリードしていくことを、より一層期待したい。これまでの実情調査の結果、公判前整理手続の長期化要因として、捜査段階での黙秘事件の増加、客観的証拠の増加、専門的知見を要する事件の増加などが挙げられるが、捜査段階での黙秘事件においてはもちろんのこと、電子メディア、防犯カメラといった客観的証拠を真に必要な部分とそうでない部分を切り分けることや、公判前整理手続等で必要な範囲で当事者の意見を聴取するなど、一層、争点整理を実効化することが求められている局面である。しかも、このような争点整理の実効化は、迅速化の観点で重要であるのみならず、当事者の主張立証がより明確になり、裁判員の方々にもより分かりやすい審理となる。

(川出委員)

- これまで実情調査をやってきて、法曹三者で共通認識を形成するのはなかなか難しいというのが率直な印象である。とりわけ、検察官と弁護人は立場が異なるため、それが際立っている。ただし、主張明示義務の範囲についていえば、法律上ここまでは明示が必要だということは定まるはずであるから、それに沿って、裁判所が訴訟指揮として「ここまではやってほしい」ということを明らかにする必要があるのではないか。それ以上のと

ころは、それぞれの訴訟手続での運用になるが、弁護人が求釈明に応じない場合に、裁判所は証拠を見ていないためにそれ以上踏み込んでいけないというのは制度上やむを得ないであろう。

- 抽象論としては、不必要な公判前整理手続期間はないほうがよいということには異論がないが、実際の事件において公判前整理手続がある程度長期にわたった場合に、それが本当に必要な期間だったのかどうかの検証がされていないのではないか。当該事件における公判整理手続が、真に必要な期間だったのか、長期化したことに相応の理由があったのか、もう少し短くできたのではないかといったことを、振り返りの会で検証し、その事件だけで終わらせないで、その検証結果をもっと横に広げていくということをする必要があるように思う。公判前整理手続が長期化している要因を一般的に議論するのではなく、具体的な事件に即して行わないと成果が上がらないのではないか。振り返りの会については、そこで公判前整理手続の話をするのは難しいという意見もあったが、やっている裁判体もあると聞いているので、ぜひ広く行うようにしてほしい。

(原委員)

- 刑事手続においては、それぞれの立場が異なるため、共通認識を構築することは非常に難しい。特に、弁護人は被告人の権利を守るために活動するという意識であり、検察官は罪体についての主張立証責任があり、お互いの立場が異なるため、迅速化を目的にすると上手くいかない。振り返ってみて、ここはもう少し迅速化できなかったのかというところを蓄積していき、あい路となっているところを解決していき、結果として迅速化につながるのを目指すしかない。
- 証拠の性質がだいぶ変わってきており、例えば、防犯カメラが街中であってたくさん証拠として出てくるし、メッセージの証拠も膨大である。しかし、実際に開示される証拠は、紙であり、非常に厚い。それを被告人と

一緒に確認するのは、弁護人としては、とても大変なことで時間がかかってしまい、一生懸命やってもなかなか早くならない。被告人が保釈されていたり、在宅であったりすると、一緒に証拠を見ることができ、検討が非常に早く進む。近時、保釈の制度も変わって、逃亡や罪証隠滅を防ぐ方策もできた。そういう保釈も積極的に活用することで、証拠の検討も変わってくると思う。

(島戸委員)

- これまでの議論を聞いて、私自身も振り返って多くのことを反省しなければいけないと強く感じた。裁判員裁判が始まったときに、法曹三者が協力して何とかこれを成功させようと思った16年前は、お互い、立場の違い、背負っているものがあるが、それでも何とかこの制度を成功させて国民の信頼を得る裁判を実現しようという機運であった。法曹三者の相互認識の点では、立場の違いこそあれ、国民の目も意識しなければならない。裁判員裁判をやっていると、裁判員の方から、「どうしてこの事件、1年後なんですか」、「どうして今頃やるんですか」と毎回のようによく聞かれる。検察官も弁護人もお互いに準備があり、裁判所にも準備しなければいけないことがあると説明しているが、「準備はそんなにかかるものなんですか」、「ここに来られる証人や被告人の方は、この1年間でどういう認識でおられたんでしょうか」、「もしかすると自分の立場で固まってしまうかもしれないかもしれない、その中で証人の証言の信用性、被告人の供述の信用性を判断することは難しいですね」、「裁判官は日頃からそんな作業をしているんですね」と言われることがある。「作り上げられた」証拠の中で優劣を判断することになると、本来の裁判員裁判からは外れてしまう。「作り上げられた」という表現は、虚偽の供述が重なっているという意味で申し上げている趣旨ではなく、証人、被告人の認識がどのようなものであるのかについて、時間が経つと変わってしまう、という意味で申

し上げている。そのような証拠を裁判員が見て判断するということになってしまい、裁判員から、このような判断が本来のあるべき姿なのかと問われると、答えに窮してしまう。私もこのような意識で公判前整理手続に臨まなければいけないし、裁判所としても取り組んでいかなければいけない。

○ 例えば、裁判所の訴訟指揮の点については、検察官と弁護人とで違う立場から準備を進めていった結果、争点が噛み合わないということはあってはならず、裁判所として、ある程度弁護人や検察官の主張が出てきた段階で適切・的確に整理・指揮することも必要になる。その一方で、「求釈明合戦」になることは避けたい。検察官、弁護人の双方が互いに釈明を求め、裁判所が十分検討しないまま、それぞれの相手方に対して釈明に対する意見を聞くだけになる、ということにはならないようにしている。どれくらい主張を明確化すれば良いのかについては、事案ごとに違うが、一定程度の類型はある。殺意が争われたらどうか、共謀が争われたらどうか、責任能力が争われたらどうか、といった一定程度の類型化はできる。そうした議論を裁判所の中でもする必要はあるし、法曹三者による議論も必要である。

○ 法曹三者での議論については、コロナ後に再開したところであり、東京でも、弁護士会、検察庁とも意見交換をしている。公判前整理手続をどう運営すべきなのか、例えば、どのような点についてどこまで主張するのか、また、どのような争点についてどんな証拠を取り調べるのか、裁判官同士でも研究会で議論している。こうした点について、検察庁や弁護士会との勉強会でも、このような事例ではこうだった、この類型ではどれくらいの準備や争点の整理が必要だ、という議論を始めている。

○ そうした積み重ねも必要であるし、また、個々の事件の振り返りも重要であり、振り返りを踏まえた経験を共有しなければいけない。振り返り会には、庁によっては、事件を担当していない弁護士が傍聴に来ることもあ

る。裁判所も、この事件はこれくらい時間がかかっているが、どこで迷ったか、どこがネックだったか、裁判所が何かできることはなかったか、といった振り向け方をしている。裁判所が適切な訴訟指揮ができていなかったのであれば、そこは改善しなければいけない。そうした議論を、事件を担当した法曹三者から広げていき、具体的な事件に即した議論を一定程度の類型ごとに集積できると良い。

(出井委員)

- 島戸委員からとても重たい話があったが、実務をやっている裁判官、検察官、弁護士は、どうしても、当然必要な準備なんだ、これは当然これだけ時間がかかるんだという頭でいて、それを当事者や依頼者にも説明するが、果たして本当にそれでいいのだろうか。刑事だけでなく民事、家事にも共通するが、実務家は常に自戒しなければいけない。そういう話が、裁判員裁判で裁判員と密に接している裁判所側から出て、はっとさせられた。これは裁判員裁判の一つの展開であり、我々司法に携わる者が、国民目線ではどうなのかを常に意識しなければいけないことが改めて示された例だと思う。
- 公判前整理手続における証拠開示や主張明示の問題については、毎回同じことを言っているが、認識の共有が難しい、という認識が共有されてしまった。立場の違いがあり、ある意味では仕方がないが、手続である以上、法律上どこまで求められるのが基準となり、その上で効率的に進めるためにできる限りの意思疎通を図る必要がある。実情調査でも、検察官と弁護人の間で意思疎通を図って上手くいった例もあると聞いており、細かい工夫をできるのではないか。
- 現行法の下での任意証拠開示と法定証拠開示の関係について述べたい。検察官が任意証拠開示を早期に行うことは、証拠開示のプロセスを円滑かつ短くすることにもつながる重要な方策であるが、他方、否認事件を含め、

弁護士側で十分な証拠開示請求を尽くしておくべき事案もあり、弁護士がそれを責務と考える事案もある。そういう事案について、任意証拠開示があるから類型証拠開示はもっと絞るべきである、あるいは控えるべきであるとは言えない。実情調査において、検察庁から「いくら任意の証拠開示をやっても広範な類型証拠開示請求をされると意味がなくなる」という声もあったが、そこは立場の違いによるものではないか。また、検察庁から、任意証拠開示には限界があって、被害者や証人の要望で任意開示から外さざるを得ないものがあり、法定開示にしてくれれば被害者氏名の秘匿等措置を採って開示できるものもある、という話もあった。任意証拠開示の有用性を否定するものではなく、エンカレッジするべきものであるが、だからといって、法定の類型証拠開示をしっかりと迅速に行うこと、被告人・弁護士が類型証拠開示請求することを妨げてはならない。

- 検察官・弁護士を問わず、共通の課題として客観的証拠、デジタル証拠にどう対応するかという問題があるが、これは実務上切迫した問題である。実情調査でもいろいろな改善策が述べられていた。弁護士側から提案された大きな問題としては、証拠開示のデジタル化の問題、開示媒体の拡充、開示された証拠と証拠一覧表の対応関係の明示の問題、接見の柔軟化・充実化、夜間接見や保釈実務の改善があった。また、喫緊の問題として、身体拘束を受けている被疑者・被告人とのデジタル証拠の確認をアクリル板越しでやる必要があり、そこにかなりの手間と時間を要するため、施設上あるいは機器上の便宜供与などがあってよいのではないかという提案があった。これらが運用でできるのか、あるいは、体制を整えなければいけないのか、さらに制度、法律・規則を変える必要があるのか、デジタル証拠、客観的証拠の対応の問題は大きな問題である。
- 体制の問題としては、証拠開示に対応する検察庁の体制の問題がある。検察庁も対応が大変であり、証拠開示をするときにいろいろな人の確認を

取らなければいけない、マスキングしなければいけないという手間があり、体制の問題がある。検察庁は組織があるが、弁護人は組織もないため、体制としては、複数選任の問題や報酬の問題がある。裁判所については、体制の問題が表面には表れてこなかったかもしれないが、法廷の問題がある。実情調査では、裁判員裁判非対象事件では期日の入り方が非常に深刻な問題になっている、つまり、裁判員裁判対象事件の期日で法廷が塊で押さえられてしまうため非対象事件の期日が本当に入りにくくなっている、ということだった。現状、いろいろやり取りしていることは分かったが、その起点に、裁判官の数や法廷の数の問題はないのかが気になった。

- 最後に、弁護人の立場からすると、制度論として、全面証拠開示の問題がある。これは改めて検討すべき問題であり、検察官も弁護人側も体制の問題が出てくる。弁護人費用の問題、検察庁の人的体制も含めて検討しなければならない。全面証拠開示の問題は、それをやったから直接迅速化に結び付くというものではない。ただ、手続の充実、合議の充実という観点からは、避けては通れない問題であり、いろいろなご意見があることは承知しているが、弁護人側としては、制度の問題として提起したい。

(原委員)

- 全面証拠開示については、法律上そのようにはなっていないと検察庁は言うが、任意開示によって、後で証拠開示一覧表と照らし合わせてみたら結果として全面開示になっていた、という例は日弁連でも報告されている。事案によると思うが、検察官の手元にあるものを全部出してもらって弁護人の検討が早く進むこともあるのではないか。証拠開示に時間がかかっているが、一つの方策として考えられる。
- もう一つ、統合捜査報告書の問題がある。統合捜査報告書は、検察官が請求した生の証拠を、実際の裁判で提出するときに分かりやすい証拠の形にまとめて統合し直し、裁判員にも分かりやすくするものだが、その作成

の負担がかなり大きいと、相手方の当事者の立場から見ている。検察官による統合捜査報告書の作成は大変遅れているのが実情であり、例えば、裁判員裁判の選任手続期日の後で、検察官と統合捜査報告書の内容について話し合うこともしばしばあるし、場合によっては、当日まで中身をいじることもある。検察官がさぼっているというわけでは全くなく、こちらから見ても非常に忙しくしていることもよく分かる。負担を軽くするための一つの方策としては、抄本化が考えられる。分かりにくさについては、裁判所が裁判員に説明することにして、簡単に分量を減らすだけであれば、抄本にするだけというのも一つの方策ではないか。

(島戸委員)

- 証拠開示の問題については、法制度論について裁判所の立場からは何も言えないが、任意開示でも上手くいっているところはある。比較的最近、弁護人が「この部分についての証拠開示を早めにしてもらいたい」といった個別のリクエストを検察官に伝えているのをよく目にする。弁護人が一気に全部の開示を求めると相当大量になってしまい、検察官も準備に時間がかかり、弁護人も検討に時間がかかるため、関心があるところをまず任意開示で求め、検察官も弁護人の要望に応じる形でかなりリクエストに応じている。裁判所としては、弁護人から「今検討中です」、「いつ見込みを明らかにするかも言えません」と言われた時に、どうすればよいかといつも悩んでいる。ある程度任意開示が進むことによって、弁護人からより個別に問題意識を検察官に伝えられ、また、争点整理の大まかな方向性として裁判所にも伝えてもらえることができれば、任意開示が先行して行われることにも意義がある。そうした協力関係は、非常に頭が下がる思いで、よくやっていただいていると思っている。
- 統合捜査報告書の問題については、原委員が言われたとおりであり、検察官と弁護人との間で調整が大変になるのは、裁判所の立場からもうかが

われる。検察官が証拠として出したいと思うところ、弁護人が証拠として出したいと思うところをそれぞれ指摘してもらう程度の、証拠の一部分のみの提出もあり得るのではないか。証拠が細切れだから裁判員が分かりにくいということには必ずしもならない。必要な部分を見てもらう、そして、何のために調べる証拠であるのかということ意識してもらうということ踏まえていただけるのであれば、必ずしも統合にこだわる必要はない。

(原委員)

- 報告書案の「検証検討会の議論」の項目に「法曹三者の執務体制の見直しをする必要がある旨」と記載されているが、今回の検討会で出てきた内容を指すのか、説明してほしい。

(川瀬刑事局第一課長)

- 実情調査では、例えば、非対象事件の公判期日が入りづらいといった指摘があったが、そういった点だけではなく、委員から発言のあった、増加しているデジタル証拠の開示の問題等を含むものとして記載している。

(佐古委員)

- デジタルデータの証拠品について、SNSの発言の精査に時間がかかるということだが、提出されたSNSの発言の内容が改ざん等されていて、その偽物の発言の審査が進んだことが思い出されるが、そういうことも長期化に関係しているのか。

(川瀬刑事局第一課長)

- 現場の経験からすると、改ざんもあるかと思うが、検察官が罪体や重要な情状事実を立証するに当たってSNSの会話や発言を重要だとして証拠として出したときに、弁護人の立場からすると、切り取っているのではないか、他の文脈を見ないと分からない、一部を出されても分からない、全部を見ないと分からない、という話になり、大量にいろいろな手段でメッセージが送られているためにどうしても証拠が大量になるが、事案によっ

てはそういったものをしっかりと精査しないと対応できない、という趣旨だと理解している。

(出井委員)

- これからは生成A Iで作ったオーサーシップかどうなのかが分からない、あるいは、改ざんされている、それも精巧に改ざんされているものが出てくる。民事でも、刑事でも、家事でも出てくる。刑事では、警察及び検察がそういうものも見破るA Iを導入するのかもしれないが、民事の交通事故のドラレコの映像も簡単に生成できることになってしまうと、これからそういう証拠に対して、代理人、検察官も含めて、また裁判所がどのように対応するのか、事実認定をしていくのか、これからの大きな問題になっていく。それによって時間がかかるかどうかという問題よりも、適正な事実認定ができるのか、それに対してどういう防御活動ができるのか、といったこれからの問題がある。

(原委員)

- 証拠開示は、多くの場合は紙で開示されている。最近、「何テラバイト以上のハードディスクを検察庁に持ってきてください」と言われて持っていくと、携帯電話を解析した中身を、解析ツールを含めて丸ごと写してもらい形で開示されるということも増えている。その場合には、検索したり、理論上は改ざんも検討可能だと思うが、紙で開示されるとそれはできない。

(オ) 家事事件・人事訴訟事件の統計データ分析について

宇田川家庭局第一課長から、家事事件全般について、①別表第一審判事件の新受件数が、継続的な傾向として後見等監督処分事件、後見人等に対する報酬付与事件、相続放棄申述受理事件等の増加の影響により増加していること、②別表第二事件については、新受件数が調停事件を中心として高止まり傾向にあり、平均審理期間は、審判事件が令和5年にやや長期化し、調停事件は新型コロナウイルス感染拡大後の令和2年以降長期化傾向

にあったものの、令和5年にやや短縮したこと、③一般調停事件については、新受件数が減少傾向にあり、平均審理期間が令和2年に大きく長期化した後、令和4年にやや短縮し、令和5年は横ばいであったことが説明された。

また、①遺産分割事件について、新受件数が近年増加し、平均審理期間はおおむね横ばい傾向にあること、調停に代わる審判で終局した割合が近年増加し、他の事件類型よりもかなり高い割合となっており、調停に代わる審判が簡易迅速な紛争解決手段として積極的に活用されていること、②婚姻関係事件について、新受件数が令和2年以降減少傾向にあったものの、令和5年にはやや増加し、平均審理期間は令和2年に大きく長期化した後、令和4年にやや短縮し、令和5年は横ばいであったこと、③子の監護事件について、新受件数が令和3年に大きく増加した後、令和4年に減少し、令和5年はほぼ横ばいであり、平均審理期間は長期化傾向にあること、長期化の要因としては、養育費請求事件等と比べて審理が長期化する傾向がある面会交流、子の監護者の指定及び子の引渡しの各事件の長期化等が挙げられること、④人事訴訟について、新受件数が令和3年を除きおおむね減少傾向にある一方で、平均審理期間の長期化傾向は依然として続いていること、長期化の要因に関しては、特に審理が長期化する傾向にある財産分与の申立てがある離婚事件の割合が令和4年、令和5年と増加していることが挙げられる旨の説明がされた。

(山本座長)

- 報告書案の統計資料に、一般調停事件の終局区分別の割合が記載されているが、平成26年以降、調停不成立の割合は徐々に増えているものの、それ以上に調停成立の割合率及び取下げの割合が減ってきている。そうすると、計算上、ここに記載されていない終局区分が増えているのではないかとと思われるが、その終局区分は何なのか。調停がまとまらないで終局し

てしまうことが増えているのではないかという問題意識がある。

(宇田川家庭局第一課長)

- 資料に記載されていない終局区分として、調停に代わる審判が全体の約10パーセントあるほか、合意に相当する審判、移送、回付、当然終了等が挙げられる。

(山本座長)

- 必ずしも調停がまとまらない方向で終局した事件が増えているわけではないということか。

(宇田川家庭局第一課長)

- そのとおりである。統計の記載方法や説明については検討したい。

(カ) 家事実情調査について

- 宇田川家庭局第一課長から、家事調停運営改善の取組の効果の検証と更なる課題について説明がされた。

まず、ウェブ会議の活用について、前半の実情調査庁では、代理人選任事案では初回期日も適宜ウェブ会議を活用し、特にDV事案等で積極的に活用していることや、本人事案であっても、非公開性の確保等を見極めながら積極的な活用を見込んでおり、後半の実情調査庁では、ウェブ会議の活用は代理人選任事案のみの利用にとどまっているものの、徐々に利用件数が拡大しつつあり、今後は本人事案の利用についても検討するといった実情であることが説明された。また、前半後半いずれの実情調査でも、裁判所側は、ウェブ会議の方が日程調整がしやすく、弁護士会側からも、現在のウェブ会議の運用について特段の支障はなく、ウェブ会議は電話会議と比較して意思疎通がしやすいとの意見であったことが説明された。

続いて、家事調停の期日間隔の短縮について、令和6年4月に最高裁から期日間隔の短縮の取組に関する参考資料を各家庭裁判所に送付しており、これを契機として全国の家庭裁判所において、その取組と実践が進められ

ていることが説明された。また、前半の実情調査庁では、従前から取組を開始しており、①1回当たりの調停時間を90分として、午後の2枠制を導入し、②提示する次回期日候補日を1か月以内に限定し、③遺産分割事件については2期日指定を原則としており、後半の実情調査庁でも、調停委員の担当件数に偏りが生じないよう管理を行っているといった実情であることが説明された。他方で、いずれの弁護士会側からも、現在の期日間隔について2か月以上空く例も複数あり、短縮を図る必要がある旨の意見が述べられ、その原因等に関して、裁判官の担当曜日が固定されていることや、現状長引いている調停期日の所要時間に目安を設けるべきとの意見が述べられたことが説明された。

続いて、事情聴取や期日運営の工夫について、いずれの裁判所からも、対面及び書面による評議を活用して調停委員会で争点を踏まえた進行方針等を共有し、当事者に対してはホワイトボード等を使用して認識の共有を図っているといった実情が紹介されたこと、いずれの弁護士会側からも、認識共有の方法としてホワイトボード等の活用の有用性に関する好意的な意見が述べられる一方、後半の実情調査の弁護士会側からは、争点や準備事項等の共有に関して、ホワイトボード等の更なる活用やメモの交付も考えられるのではないかといった意見が挙げられたことが説明された。

審判等の見通しの共有等については、いずれの裁判所からも、見通しを当事者に伝えることがあるが、その際には当該時点での暫定的な見通しである旨留保を付すよう注意しているとの実情が紹介されたこと、弁護士会側からは、当事者本人に対し、人事訴訟移行後の見通し等について不十分又は不適切な説明がなされている例がうかがわれるといった指摘や、調停委員会から伝えられた審判等の見通しについて実際の審判結果とは異なることもあったとの指摘がなされたことが説明された。

そして、職種間連携、調査官関与の実情について、前半の実情調査庁が

らは、対面及び書面による評議等を通じて連携が適切になされていること、裁判官の評議の代打制が効果を上げていること、様々な情報の集まる書記官が他職種との適切な連携の中心的役割を担っていることが紹介されたこと、後半の実情調査庁からは、調査官について当番制を採用し、期日当日に子に関する争点が顕在化した場合等にも適時に調査官が関与できる態勢を整備しているとの説明がされたこと、前半の実情調査の弁護士会側からは、調査官調査について、調査報告書に反論する機会がもう少しあった方が良いと感じることがあるといった意見があったこと、後半の実情調査の弁護士会側からは、庁の規模の問題で担当調査官が固定化される傾向にあるとの指摘があったことが説明された。

- 次に、人事訴訟における合理的かつ効果的な争点整理等の実現のための方策と課題について説明がされた。

人事訴訟の長期化の原因については、前半後半のいずれの実情調査でも、裁判所側及び弁護士会側から、財産分与の審理が長期化する傾向にあるとの指摘がなされ、その原因に関し、裁判所側からは、探索的な調査囑託や求釈明がなされその整理に時間を要する事案や、調停段階で財産整理が十分になされていない事案、離婚を争う被告が予備的に財産分与の申立てをするかに検討を要する事案があることなどが紹介されたこと、また、財産分与以外の長期化要因については、裁判所側から、人証調べ前の和解協議において、感情的対立等や細かな点へのこだわりから長期化する場合があるとの指摘や、離婚原因に関してポイントを絞らず長期にわたる経過等が主張された場合に長期化しがちであるとの指摘がなされたこと、弁護士会側からは、本人訴訟について長期化する傾向にあるとの指摘がなされたことが説明された。

その上で、合理的かつ効果的な争点整理等の実現のための方策については、裁判所側から、財産分与の審理に関して、調査囑託の採用方針につい

て明確にすることで探索的な申立てを抑止する工夫や、申立て時に必要な情報を早期に提出させる運用面の改善取組等が紹介され、離婚原因の審理に関しては、裁判所側及び弁護士会側から、結論を左右しないと思われる周辺事情等が主張された場合、裁判所が不要と思われる反論等を求めず拡散防止を図る訴訟指揮をすることが重要であるとの意見が述べられたこと、そのほか、人事訴訟においても争点整理等に Teams を使用することが可能となり、Teams を活用して財産一覧表の共有や期日間準備事項の投稿等を行うことで争点整理を円滑化させる運用が始まったことが説明された。

(山本座長)

- まず、家事調停における調停運営改善の取組の効果の検証と更なる課題について、御意見を伺いたい。

(山田委員)

- 前半の実情調査で、弁護士会側から、調停での一期日が長過ぎるとの意見があった。その原因を考えると、当事者と調停委員の間で、調停がどういう流れで進行し、いつ頃こういうことを行う予定であるといった非常に緩やかな審理モデル・見通しがあまり共有されていないため、不必要な調停期日があったのではないかという印象を持ったところであり、このような見通しについて当事者と調停委員が共有を図る必要があると思った。また、評議を積極的に行っていくという方針はもちろん間違いではないが、評議を上手く活用できないと、逆に調停の流れを止めてしまう可能性もあるので、もう少し工夫していくことが必要だと思う。

それから、調停委員が傾聴ばかりしていてなかなか調停が進まないという話も弁護士会側からあったが、傾聴する技術と、調停で上手く話を引き出して争点を整理し共有するという技術は、おそらく別の技術である。そういったことを意識して検証していくことで、メリハリのある適切な期間での調停手続になっていくと思う。

(出井委員)

- 期日間隔の問題は、今回の実情調査の焦点の1つであったが、この問題については、裁判所側と弁護士会側で意識の相違がかなりあり、最初の期日が何か月先に指定されるのかということについては、前半、後半の実情調査のいずれでも、報告書案に記載されている内容よりも、もう少し状況は厳しかったと思う。また、後半の実情調査では、電話会議だと電話が途切れるという問題や、ウェブ会議ができる部屋と機材が限られているという御意見があったと思うので、これらは明確に記載しておくべきである。それから、調停期日の中で評議待ちの時間が長く、それが調停期日の長さに対応影響を及ぼしているという問題についても、記載するべきである。そして、後半の実情調査では、弁護士が各々はっきりした考えを持っていて、弁護士間でも考え方の違いや応酬があったが、それでも共通していた御意見があった。1つ目は、期日間隔が2か月以上空くこともかなりあって相当に長いということ、2つ目は、一期日当たりの時間が長く、期日にもっとメリハリを付けてほしいということ、3つ目は、調停委員もある程度法的素養を身に着け、法的判断に基づきテキパキと進めてほしいということの3つであった。また、ある弁護士からの意見として、一期日の所要時間が長過ぎるという問題は、代理人にとって、その分他の仕事を犠牲にしなければならず、そういうことはなるべく避けてほしいというものがあり、その気持ちはよく分かるが、調停に関して、非常にビジネスライクでドライな感覚であると思う。また、傾聴に関しても、割とネガティブな意見があり、理解できるところはあると思う反面、代理人はそれで良くとも、本人はどうなのかわかれた。さらに、当事者を外して代理人だけで調停期日に臨むとスムーズに進行するという話があり、それも実務上理解できる話であるが、果たして本当に調停というのはそれで良いのか。いずれにせよ、期日間隔の問題は、今後の検証検討会の重要な課題なので、裁判所

側と弁護士会側の間に認識の相違があったということは押さえておくべき
だと思う。

それから、いずれの裁判所でも、調査官の関与の仕方を工夫しているとい
う話があったが、その根底には、そもそも調査官の数が足りているのか
という問題があるかと思う。

後半の実情調査では、調査官の数が足りないという問題よりも、むしろ、
毎回同じ調査官が調停を担当するので、多様性の面から問題ではないかと
いう御指摘もあった。

(原委員)

- 全体的に、裁判所側と弁護士会側には、非常に分かりやすい大きな食い
違いがあった。例えば、弁護士会側は、裁判所はなかなか調査嘱託の申立
てを採用しないと言い、裁判所側は、代理人がもっと調査嘱託を申し立て
てくれたら良いと言っていたことや、期日の問題についても、弁護士会側
は、一期日が長過ぎ、しかも調停委員は話を聴くだけだと言い、裁判所側
は、一期日の長さをそれ程問題視していなかった。この問題については、
裁判所側と弁護士会側で組織的に協議会や意見交換会がなされることによ
りコミュニケーションが図られれば、双方の不満が解消していくのではな
いかと思う。

次に、調停委員の質的な問題に対して、調停委員をきちんと研修してほ
しいといった意見が弁護士会側から出ていたが、この意見は重要だと思う。
もちろん、調停委員も非常に高い意識で臨んでいるとは思いますが、やはり事
案の解決という意味での話の進め方、争点を意識した話の聴き方、そして、
最終的な落としどころがどうなるのかを含めた見通しの立て方等について
の能力を涵養する研修を実施してほしいという意見は尊重すべきである。

(佐古委員)

- ウェブ会議用の部屋が空いていなかったことが原因で、期日間隔が延び

ているということ以外に、期日の回数が年を追って増えているのか減っているのかという点に非常に着目している。仮に、部屋の問題以外のことが原因で期日の回数も増えているというところがあれば、期間が延びているということをつかりやすく説明できるのではないか。

(宇田川家庭局第一課長)

- 審理期間というのは、期日回数と期日間隔を掛けたものであり、そこに着目してこれまでの資料を見ていると、期日回数よりも期日間隔の方が延びている。

(佐古委員)

- 期日間隔が延びている原因についてはどうやって調べるのか。

(宇田川家庭局第一課長)

- 期日間隔が延びている原因には、様々な要因がある。当事者側の問題がある一方で、裁判所側の問題もある。裁判所側の問題としては、例えば、調停委員において1か月ごとに期日を入れていかなければいけないという意識がどこまであるのか、調停室が足りているのか、特定の調停委員の担当件数が多くて処理しきれない場合には偏りを解消し平準化を図っているのかといったことや、当事者側の準備の問題も考えられる。その原因の調査の方法として、調停室の数や調停委員の担当件数の分析や、どういう理由で期日が入らなかったのかを調停委員に聞くといったアンケートや実情調査を各庁で実施している。

(佐古委員)

- その調査結果は、この検討会に還元されるのか。

(宇田川家庭局第一課長)

- 統計の面で還元できるところは、還元をしていきたい。

(山本座長)

- 報告書案の統計資料によれば、例えば、人事訴訟については、平均期日

間隔が長くなっている一方、平均期日回数が減っているということが分かりやすく記載されており、調停事件のうち婚姻関係事件についても、平均期日回数、平均期日間隔が記載されている。このような経年の推移の記載があれば、佐古委員も分かりやすいのではないか。

(宇田川家庭局第一課長)

- 御指摘を踏まえ、報告書に盛り込むことを検討する。

(山本座長)

- 次に、人事訴訟における合理的かつ効果的な争点整理等の実現のための方策と課題について、御意見を伺いたい。

(出井委員)

- 調停と人事訴訟の関係は本当に難しく、調停が人事訴訟の準備のためであるわけではない。まずは、話し合いを行うというのが調停の本旨であるが、どこまで話し合いを続けるかの線引きは難しい。それから、調停の中で訴訟になった場合の見通しをどの段階で伝えるのか、どういう伝え方をするのか、調停の中で人事訴訟を見据えて何をやっていくのかという問題は、審理期間の関係で重要な問題である。特に、財産分与や、親権関係の問題で調査官の調査を調停の段階でどこまでやっていくのかという点は、後に続く人事訴訟のことを考慮すれば、特に財産関係の資料は調停の段階でできるだけ整えて共通認識を持っておくことと人事訴訟はスムーズに進むが、他方、調停の段階では、話し合いであることに重きを置き、いろいろなことをそこまではやらないという場合もあり、なかなか難しい問題である。更に言うと、子どもの関係、親権の関係は、調停の段階で調査したことが、時間が経過しているため、必ずしも人事訴訟の段階で使えるとは限らないので、そこは別論だという御指摘もあった。いずれにせよ、調停と人事訴訟の関係という点では、明確な解決策というのではないかもしれないが、人事訴訟については、ある程度、財産関係、親族関係といったように類型化するこ

とができ、東京家裁で実施しているような審理モデルを考え、場合によってはこのモデルを代理人とも共有しておくというのがあり得ると考える。ただし、いずれにせよ、これらは調停の在り方にも関わるため、必ずしも効率性だけでは考えられない問題であり、慎重に考えなければならない問題である。

(高取委員)

- 調停と人事訴訟の関係は、正に出井委員御指摘のとおりであり、調停の段階で人事訴訟になった場合の見通しを示すことについては、一概に示さない方が良くとも言えず、示した方が調停段階での説得が上手くいくという例もあり、見通しが明らかな場合には早めに当事者に示した方が当事者のためになるということもある。他方で、実情調査では、見通しを示さないでほしいとか、余計なことをしないでほしいといった弁護士会側の意見もあり、現時点の結論としては、事案に応じて必要なことを必要な場言うべきということしかないように思われる。

もっとも、人事訴訟も訴訟なので、争点をきちんと整理の上、それに従って進行していくという意味で、審理運営上の工夫は、人事訴訟の方がよりできるのではないかと思う。そういう意味では、審理モデルを弁護士会側とも共有していくことは必要である。また、デジタルツールを使った工夫は人事訴訟ではよりしやすい面があり、そういったことも弁護士会側との意見交換の場で説明すると、弁護士会側からは、実はすごいギャップを感じていたという反応が見受けられる。そういったギャップの解消のためには、まず、人事訴訟で審理モデルの共有といったことを行い、そこから調停にも広げていき、様々な御意見を伺っていくことで、調停や人事訴訟の審理運営に役立てていくことが重要である。

(山田委員)

- 人事訴訟は、報告書案のデータを見てもなかなか迅速化の方向に向かっ

ていないことは明らかである。また、その対応策として、調停において見直しを示すことが対応策になるのかについては、なり得るケースもあると思うが、それに頼るのは、やや異なる手続を一緒にしてしまい、理論的にも問題であると思う。他方で、当事者が調停の結末をきちんと分かっておらず、人事訴訟の段階で、なぜ調停が不調だったのかを両当事者に聞いたところ、両者とも分かっていないという御指摘が実情調査でもされていることから、そもそも調停の充実化から始めるということも重要なのではないかと思う。それから、人事訴訟は民事訴訟とは異なるが、だからといって何をやっても良いということではもちろんない。当事者としては事情を全部聴いてほしいという希望があるという話をよく聞くが、調停の段階でしっかり話を聴くのか、人事訴訟の段階で陳述書のような形で提出させるのかといったことや、また、どの段階でどのように整理して効果的に主張させるかは民事訴訟とも共通することだと思うので、代理人と裁判所との間でも議論をしても良いのではないか。

また、人事訴訟においても裁判所にもう少し仕切ってほしいという御意見も今回の実情調査では挙げられ、合理性のない模索的な調査囑託の申立てについては、毅然として対応するということも求められていた。そのようなことも、審理モデルを基礎にして、弁護士会側と裁判所側の間で議論を進めると効率的であると思う。

(出井委員)

- 調停と人事訴訟のいずれにも関連するが、共同親権の問題をはじめ、実体法が変わったため、調停での協議の進め方や、参照すべき基準が変わるなど新たな問題が生じると思う。また、氏の変更や、居所の指定といった困難であるのに迅速に審判で判断しないといけない課題も増えていて、調査官の役割も重要になる。それらの解決策として、デジタル化を推進することは重要であるが、裁判官、調停委員、調査官、書記官といった家裁の

態勢、基盤整備の課題には正面から取り組まなければならない。そして、家裁で生じる新たな問題については、ADR、さらにはODRの活用も検討されており、これらも追求していくべきではあるが、やはり、ADRやODRだけに頼るのではなく、家裁自身の基盤整備も重要であるということを改めて強調したい。

(キ) 上訴審関係について

(山本座長)

- 次に、上訴審の関係について御意見を伺いたいが特にないようなので次に進める。

(ク) デジタル化のコラム関係について

(山本座長)

- 次に、デジタル化のコラム関係について御意見を伺いたい。
- この報告書案では、デジタル化の全体像が分かりやすく記載されていると思う。

(上塚委員)

- mintsの全国平均での利用率が1割に満たないというようなニュースも目にするが、これに関して何かデータはあるか。

(不破民事局第一課長)

- mintsの利用件数について、民事局では概数を把握しているが、これはあくまでもmintsに登録されている事件数であり、mintsを利用して書面を提出している事件数ではないため、正確な数値として紹介できるものはない。

(山本座長)

- 正確な数値はさておき、広く利用されている段階ではないということは分かった。ただ、来年からは、弁護士については電子提出が義務化されるので、その辺りの実情は大幅に変わるだろうと思う。

(佐古委員)

- この報告書案の記載を見ると、mints の表記が大文字と小文字で混在しているので表記を統一されたい。また、Webex や Teams の話題があるが、これはそれぞれシスコ社やマイクロソフト社の製品であることを記載すべきである。そして、後半の実情調査で、Teams と Webex を併用していると聞き、また、この報告書案でも、Teams と Webex のいずれを使用しても良いという記載があるが、これがデジタルツールの難しさであり、どちらのデジタルツールを使うべきかを決める権限のある人が優越的な地位に立ってしまうことが今後の課題になると思う。そのため、これらのデジタルツールを使い分ける場面では、これから配慮が必要になってくると思う。

次に、mints については、書面を提出するチャネルとして使うだけにとどめるべきであると思う。mints は Teams と違い、圧倒的にユーザーも担当するエンジニアも少ないので、あらゆる機能を mints に求めるのは酷であり、このようにリソースが限られているものにいろいろな機能を持たせようとする、逆にセキュリティの脆弱性が紛れ込むことが多々あるので、書面を提出するチャネルとしての機能以上の、例えば、それを用いているデータを加工したりするといった機能については、他のデジタルツールに任せの方が良いと思う。

(宇田川家庭局第一課長)

- Webex と Teams の使い分けについて御説明すると、調停手続については Webex を使用し、人事訴訟については Teams を使用し、審判については調停から移行する場合、当事者は調停では Webex を使っているということもあり、審判移行時に Teams に切り替えるかということは当事者の希望も踏まえてどちらを使用するのかといったことを検討している。

(長田総括参事官)

- Teams については、仲間の中で使用することを想定したデジタルツール

であるのに対し、対立当事者になる両当事者と裁判所が使用していくデジタルツールとは、質が違う面がある。そのため、委員らの御指摘と折り合いをつけるのが難しいところがあることはご理解いただきたいが、委員らの御指摘を十分に考慮して検討していく。

(2) 今後の予定について

次回の検討会は、次の日時に開催され、報告書の最終案について意見交換することが確認された。

第73回 令和7年5月19日(月)午後

(以上)